

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		4,383,281		4,340,685		17,641,382
経常利益	(千円)		23,745		12,718		119,635
四半期(当期)純利益	(千円)		21,536		7,470		30,116
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		14,849		47,342		83,330
純資産額	(千円)		2,801,467		2,789,301		2,869,849
総資産額	(千円)		10,095,198		9,470,433		9,810,566
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3.24		1.12		4.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		27.7		29.4		29.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復基調にあるものの、欧州の債務問題や円高・株安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、大震災により被災した東北地区製紙メーカーの工場が復旧し、商品の供給体制は整ってまいりましたが、安価な輸入紙の流入や、需要低迷による販売数量の減少により、売上は低調に推移いたしました。利益につきましては、利益率が若干低下したものの、販管費の削減を図り、利益確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,340百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は2百万円（前年同期は7百万円の損失）、経常利益は12百万円（前年同期比46.4%減）、四半期純利益は7百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は4,306百万円（前年同期比0.9%減）、利益では、販管費の削減により、セグメント利益（営業利益）は97百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は33百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は59百万円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて340百万円減少し、9,470百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が334百万円及び商品が114百万円減少し、現金及び預金が154百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて259百万円減少し、6,681百万円となりました。これは主に有利子負債が400百万円減少し、支払手形及び買掛金が107百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、2,789百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が54百万円減少したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,353,443	7,353,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		7,353,443		2,381,052		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,610,000	6,610	同上
単元未満株式	普通株式 31,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,610	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	712,000		712,000	9.69
計		712,000		712,000	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,272	519,336
受取手形及び売掛金	3,963,845 ^{3, 6}	3,629,500 ³
商品	686,567	572,073
未収入金	612,818 ⁴	641,797 ⁴
その他	47,196	55,174
貸倒引当金	28,047	26,427
流動資産合計	5,647,652	5,391,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,703	1,265,931
機械装置及び運搬具(純額)	37,278	35,151
土地	1,417,953	1,417,953
その他(純額)	15,363	14,380
有形固定資産合計	2,751,298	2,733,418
無形固定資産		
のれん	637,713	627,749
その他	23,171	18,800
無形固定資産合計	660,884	646,549
投資その他の資産		
投資有価証券	452,564 ²	400,846 ²
出資金	215,341 ⁵	215,341 ⁵
その他	82,823 ¹	82,823 ¹
投資その他の資産合計	750,729	699,011
固定資産合計	4,162,913	4,078,979
資産合計	9,810,566	9,470,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,6 5,391,424	5,6 5,498,826
短期借入金	720,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
賞与引当金	47,269	68,635
その他	203,468	216,532
流動負債合計	6,422,163	6,193,994
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
退職給付引当金	357,007	356,389
繰延税金負債	3,865	3,734
その他	37,681	37,013
固定負債合計	518,553	487,137
負債合計	6,940,716	6,681,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	92,360	66,626
自己株式	258,452	258,452
株主資本合計	2,991,521	2,965,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,662	170,370
為替換算調整勘定	6,697	6,874
その他の包括利益累計額合計	122,360	177,244
少数株主持分	687	758
純資産合計	2,869,849	2,789,301
負債純資産合計	9,810,566	9,470,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,383,281	4,340,685
売上原価	3,802,128	3,780,295
売上総利益	581,152	560,390
販売費及び一般管理費	588,842	558,281
営業利益又は営業損失()	7,689	2,108
営業外収益		
受取利息	24	7
受取配当金	19,572	17,104
貸倒引当金戻入額	14,201	1,296
その他	8,442	3,126
営業外収益合計	42,240	21,535
営業外費用		
支払利息	5,191	4,117
手形売却損	2,995	3,018
保証債務費用	-	2,147
その他	2,618	1,641
営業外費用合計	10,805	10,925
経常利益	23,745	12,718
税金等調整前四半期純利益	23,745	12,718
法人税、住民税及び事業税	2,379	5,307
法人税等調整額	-	130
法人税等合計	2,379	5,176
少数株主損益調整前四半期純利益	21,366	7,541
少数株主利益又は少数株主損失()	169	71
四半期純利益	21,536	7,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,366	7,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,502	54,707
持分法適用会社に対する持分相当額	13	177
その他の包括利益合計	6,516	54,884
四半期包括利益	14,849	47,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,019	47,414
少数株主に係る四半期包括利益	169	71

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	91,594千円	91,917千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	3,470千円	2,190千円

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	142,414千円	191,337千円
手形債権流動化による譲渡高	2,330,295千円	2,560,673千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
未収入金	539,288千円	583,624千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
買掛金	216,246千円	140,077千円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	154千円	千円
支払手形	10,443千円	6,462千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	25,176千円	23,939千円
のれんの償却額	9,964千円	9,964千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,347,582	14,081	21,618	4,383,281		4,383,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	19,500	42,800	62,515	62,515	
計	4,347,797	33,581	64,418	4,445,797	62,515	4,383,281
セグメント利益又はセグ メント損失()	93,148	11,307	8,398	96,057	103,746	7,689

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 103,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,306,544	14,165	19,976	4,340,685		4,340,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	19,500	39,652	59,266	59,266	
計	4,306,658	33,665	59,628	4,399,951	59,266	4,340,685
セグメント利益又はセグ メント損失()	97,121	11,604	4,701	104,024	101,915	2,108

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 101,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円24銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,536	7,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,536	7,470
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,482	6,641,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 33,205千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。